

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業実績及び効果検証一覧表

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③実施計画時の総事業費及び交付金関連事業費 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業の実績（含む、経費内訳）	経済対策との関係	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果目標	事業の成果目標の達成状況	事業の成果・効果検証	担当課
1	1	令和6年度住民税非課税世帯、子育て世帯加算、不足額給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6、R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 8,550世帯×30千円、子ども加算 963人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 9,937人（184,770千円）のうちR7計画分事務費 35938千円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（8,550世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（9,937人）	給付金222,400,000円（令和6年度住民税均等割非課税世帯910世帯×30千円、子ども加算109人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者10,165人（192,920,000円）） 事務費41,923,677円（需用費37,675円・役務費2,583,002円・業務委託料39,303,000円） ※令和6年度の№3と同事業	Ⅱ．物価高の克服	264,323,677	264,323,677	R7. 1. 20	R8. 1. 30	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象世帯及び対象者の方々に対して、予定通り迅速に給付金を支給することができた。	給付金を迅速に支給することで、物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯等者の方々の経済的負担を軽減することができた。	課税課 福祉総務課
2	6	中学校給食費無償化事業【令和7年度実施分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立中学校の生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②令和7年度学校給食費の全額（11カ月分）に相当する支援を行う。（教職員の給食費を除く） ③月額5,150円×市立中学校生徒1,489名×11カ月=84,351,850円 ④柏原市立中学校の生徒の保護者	補助金75,883,444円（月額5,150円×15,404名（11カ月延べ人数）＝79,330,600円 学級閉鎖や転出入等に伴う増減額分△3,447,156円）	Ⅱ．物価高の克服	75,883,444	75,883,444	R7. 4. 1	R8. 3. 31	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立中学校の生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、市立中学校生徒1,489名の学校給食費11カ月分に相当する支援を行う	対象者全員に支援を行うことができた。	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立中学校の児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。	学務課
3	7	小中学校校外学習交通費等支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立小中学校の児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。 ②2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業を活用し、学校全体として校外学習を実施する場合に発生する交通費等に相当する支援を行う。 ③4,300,000円（2,000円×2,150名）＋1,400,000円（700円×2,000名）＝5,700,000円 ④柏原市立小中学校の児童・生徒の保護者	補助金5,278,602円（バス代：上限2,000円×1,670名分＝3,340,000円＋電車代：2,480名分＝1,938,602円） ※電車代は経路により費用が異なり、経路が多数あるため合計金額を記載。	Ⅱ．物価高の克服	5,278,602	5,278,602	R7. 4. 1	R7. 12. 25	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市立小中学校の児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、市立小中学校の児童・生徒の保護者4,150名に対し2025年日本国際博覧会児童・生徒招待事業を活用し、学校全体として校外学習を実施する場合に発生する交通費等に相当する支援（1名あたり2,000円を上限）を行う	対象として見込んでいた児童・生徒全員に対して支援を行うことができたことから、当初の成果目標を達成した。	交通費の負担を軽減することで、保護者の家計状況によらず児童・生徒が校外学習に参加しやすい環境を整備することができた。対象者全員に対して支援を実施し、大阪・関西万博を活用した学習機会の確保につながったことから、事業目的である保護者負担の軽減及び児童・生徒の学習機会の充実に一定の効果があつたものと評価できる。	指導課
4	8	水道料金減免実施負担金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者等の経済的負担の軽減を図る。 ②水道基本料金2カ月分を全額減免した状態で生活者等に通知するために必要な費用（減免相当額、水道料金システム減免変換作業費及び事務費） ③水道基本料金704円×34,641件×2カ月≒48,775,000円 水道料金システム減免変換作業費1,276,000円 事務費300,000円 合計50,351,000円 ④生活者等（公共施設を除く）	水道基本料金48,119,918円（家事用33,638,880円（24,024件）・家事用以外14,481,038円（2,350件））システム減免変換作業費732,160円 事務費171,600円 合計49,023,678円	Ⅱ．物価高の克服	49,023,678	49,023,678	R7. 9. 1	R8. 3. 16	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者等の経済的負担を軽減するために水道基本料金2カ月分の全額減免額に相当する支援を行う	対象となる生活者等に対して、迅速に支援を行うことができた。	水道基本料金2カ月分の全額減免額に相当する支援を行うことで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者等の経済的負担を軽減することができた。	企画調整課
5	9・10	住民税非課税世帯おこめ券配布事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける低所得者世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②低所得者世帯へのおこめ券配布費用及び事務費 ③おこめ券1,440円×9,000世帯＝12,960,000円・事務費908,074円（役務費460円×9,000世帯＝4,140,000円・委託料1,074,590円） ④令和7年度住民税非課税世帯（9,000世帯）	おこめ券1,440円×8,700世帯＝12,528,000円 事務費4,155,058円（需用費6,600円・役務費3,115,536円・委託料1,032,922円） 戻入未使用券△3,003,000円	米国関税措置	13,680,058	13,680,058	R7. 11. 5	R8. 3. 31	対象世帯に対して令和8年2月までにおこめ券の配布を開始する	対象世帯の方々に対して、予定通り迅速におこめ券を支給することができた。	おこめ券を迅速に支給することで、物価高騰の影響を大きく受けている低所得世帯等者の方々の経済的負担を軽減することができた。	福祉総務課
6	11	子育て世帯おこめ券配布事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②子育て世帯へのおこめ券配布費用及び事務費 ③おこめ券1,440円×6,000世帯＝8,640,000円・事務費3,563,000円（役務費460円×6,000世帯＝2,760,000円・委託料803,000円） ④子育て世帯（6,000世帯）	おこめ券1,440円×5,570世帯＝8,020,800円 事務費3,172,268円（需用費4,400円・役務費2,545,237円・委託料622,631円） 戻入未使用券△157,080円	米国関税措置	11,035,988	11,035,988	R7. 11. 5	R8. 3. 31	対象世帯に対して令和8年2月までにおこめ券の配布を開始する	ゆうバックでプッシュ型の支給により、対象世帯の全員に対して、1月末までにすべて送付できた。ただし、中には再配達を受取忘れ等で最終的に受取できなかった世帯がいた。	物価高騰が続く中、子育て世帯に対して、1,320円分のおこめ件を配布したことにより、高騰する食費の一部にあてることができ、子育て世帯の生活に寄与することができた。	子育て支援課
7	12	水道料金減免実施負担金【R7補正分】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者等の経済的負担の軽減を図る。 ②水道基本料金2カ月分を全額減免した状態で生活者等に通知するために必要な費用（減免相当額、事務費） ③水道基本料金704円×36,790件×2カ月≒51,800,000円 事務費200,000円 合計52,000,000円（うち49,000,000円に交付金を充当） ④生活者等（公共施設を除く）	水道基本料金48,006,046円（家事用33,582,912円（24,082件）・家事用以外14,423,134円（2,325件））事務費58,300円 合計48,064,346円	I．生活の安全保障・物価高への対応	48,064,346	48,064,346	R8. 1. 14	R8. 3. 31	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者等の経済的負担を軽減するために水道基本料金2カ月分の全額減免額に相当する支援を行う	対象となる生活者等に対して、迅速に支援を行うことができた。	水道基本料金2カ月分の全額減免額に相当する支援を行うことで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者等の経済的負担を軽減することができた。	企画調整課